

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月26日

上場会社名 株式会社 名村造船所

上場取引所 大証市場第一部

コード番号 7014

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.namura.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 専務取締役経営業務本部長

TEL (06) 6543-3561

氏名 武田節彌

決算取締役会開催日 平成15年5月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	66,053	8.7	2,342	127.2	1,890	122.9
14年3月期	60,739	22.0	1,031	49.4	848	52.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期 純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	889	265.2	22.73	-	4.7	2.7	2.9
14年3月期	243	71.9	6.49	-	1.3	1.2	1.4

(注) 持分法投資損益 15年3月期 0百万円 14年3月期 237百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 36,858,243株 14年3月期 37,515,092株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	68,095	19,277	28.3	521.69
14年3月期	74,243	18,720	25.2	507.85

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 36,852,580株 14年3月期 36,863,029株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	2,510	893	965	15,508
14年3月期	2,169	1,807	928	14,895

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	32,000	1,200	600
通期	70,000	2,000	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円85銭

上記予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動によるリスク等不確定要因により、実際の業績は、記載の予想数値と異なる可能性があります。

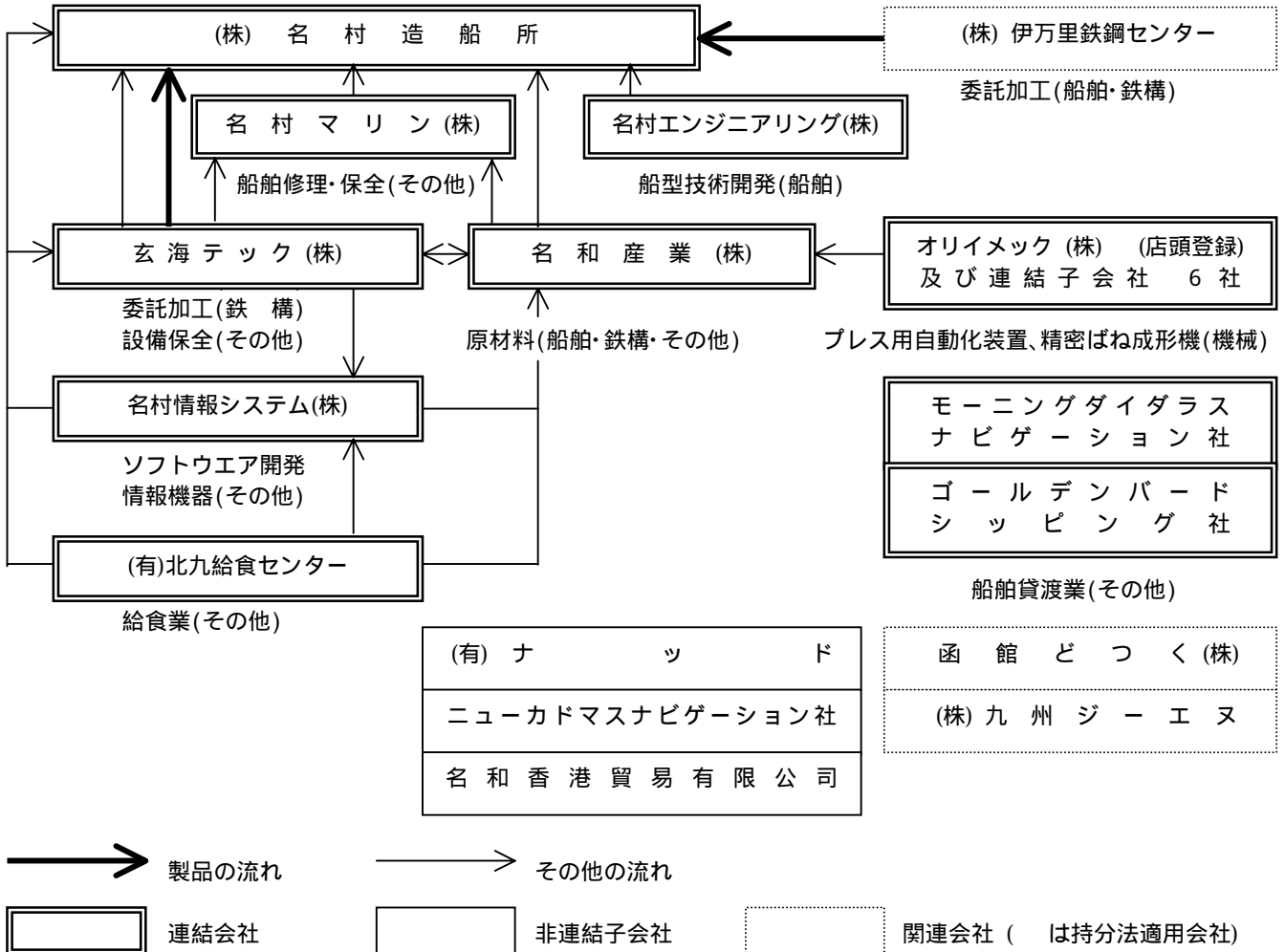
なお、業績予想に関する事項については、連結7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社名村造船所(当社)、子会社 18 社(うち連結子会社 15 社)及び関連会社 3 社(うち持分法適用会社 2 社)より構成されており、船舶の製造販売、鉄鋼構造物の製造販売及び機械の製造販売を主な事業内容としているほか、これらに付帯する業務等を営んでおります。

当企業集団についてセグメント別の各社の主な事業内容及び事業の系統図は次のとおりです。

事業区分	会社名	事業内容
船舶事業	当社	各種船舶の製造販売
	名和産業(株)	船舶資材の一部の仕入れ
	名村エンジニアリング(株)	船型の技術開発
	(株)伊万里鉄鋼センター	製造について鋼材ショット加工
鉄構事業	当社	鉄鋼構造物の製造販売 ごみ焼却装置、一般・産業廃棄物処理装置の製造販売
	玄海テック(株)	鉄鋼構造物の製造販売及び一部の委託製造
	名和産業(株)	鉄鋼構造物の販売
	(株)伊万里鉄鋼センター	製造について鋼材ショット加工
機械事業	オリイメック(株)他6社	プレス用自動化装置、精密ばね成形機の製造販売
その他	名和産業(株)	機械、工具等の販売
	名村情報システム(株)	ソフトウェア開発、情報機器の販売
	玄海テック(株)	設備の保全、保安業務
	名村マリン(株)	船舶の修理・保守及びアフターサービス
	(有)北九給食センター	給食業
	モーニングダイダラスナビゲーション社	船舶貸渡業
	ゴールデンバード SHIPPING 社	船舶貸渡業



関係会社の状況

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の 内容	議決権の所有 又は 被所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
名和産業(株)	佐賀県 伊万里市	80	船舶事業 鉄構事業 その他	100.0	当社及び関係会社に対し原材料を販売している。 役員兼任5名(うち当社従業員3名)	
玄海テック(株)	佐賀県 伊万里市	50	鉄構事業 その他	100.0	当社及び関係会社の設備保全工事を請け負っている。 役員兼3名(うち当社従業員2名)	
名村情報システム(株)	佐賀県 伊万里市	50	その他	100.0 (29.8)	当社及び関係会社に対してソフト 開発及び情報機器を販売している。 役員兼任2名(うち当社従業員2名)	
名村マリン(株)	佐賀県 伊万里市	10	その他	100.0	当社の船舶の修繕・保守及びアフ ターサービスを請け負っている。 役員兼任4名(うち当社従業員4名)	
モーニング ダイダラス ナビゲーション社	パナマ 共和国 パナマ市	千米ドル 150	その他	100.0	役員兼任3名(うち当社従業員3名)	
ゴールデンバード SHIPPING 社	パナマ 共和国 パナマ市	千米ドル 503	その他	100.0 (50.3)	役員兼任3名(うち当社従業員3名)	
(有)北九給食センター	佐賀県 伊万里市	18	その他	100.0	当社及び関係会社の工場給食を請け 負っている。 役員兼任3名(うち当社従業員3名)	
名村 エンジニアリング(株)	佐賀県 伊万里市	20	船舶事業	100.0	当社船型の技術開発を行っている。 役員兼任6名(うち当社従業員6名)	
オリイメック(株)	神奈川県 伊勢原市	1,491	機械事業	52.5	一部関係会社を通じ、製品を販売し ている。 役員兼任3名	(注4)
オリイ精機(株)	鳥取県 鳥取市	80	機械事業	52.5 (52.5)	オリイメック(株)からの受託生産を行 っている。	
オリイテクノ(株)	神奈川県 伊勢原市	23	機械事業	52.5 (52.5)	オリイメック(株)製品の外注加工を行 っている。	
オリイメック コーポレーション オブアメリカ社	米国 ケタキ州	千米ドル 100	機械事業	52.5 (52.5)	オリイメック(株)製品の販売・技術サ ービスを行っている。	
オリイメック コーポレーション オブシンガポール社	シンガポ ール パレード	千シンガポ ール ドル 300	機械事業	52.5 (52.5)	オリイメック(株)製品の販売・技術サ ービスを行っている。	
欧立美克香港有限公司	中国 香港	千香港ドル 21	機械事業	52.5 (52.5)	オリイメック(株)製品の販売・技術サ ービスを行っている。	
広州欧立机电有限公司	中国 広州	千米ドル 2,500	機械事業	52.5 (52.5)	オリイメック(株)製品の販売・保守サ ービスを行っている。	
(持分法適用関連会社)						
函館どつく(株)	東京都 中央区	480	船舶事業 鉄構事業	38.9	役員兼任2名	
(株)伊万里鉄鋼センター	佐賀県 伊万里市	200	船舶事業 鉄構事業	20.0	役員兼任1名	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有の割合です。

3. 特定子会社に該当する連結子会社はありません。

4. 有価証券報告書の提出会社です。

5. 売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

中核事業である船舶・海洋事業部門を継続的に強化しグループ運営の基礎を固める一方、内需型産業である鉄構部門、環境事業部門および子会社オリメック株式会社による機械部門を準中核事業として育成に努め、併せて、他の子会社、関連会社を活用した中核・準中核事業の補完と多角化により、典型的な外需型産業である新造船部門と需要構造をバランスさせ、グループ経営資源の拡充、収益力の安定と向上を図ってまいります。

経営の基本方針の一つである事業規模の拡大のために、経営資源の選択と集中を原則にしながら、単独あるいは他社との提携、アライアンス、M & Aによる新規事業や海外事業への進出など、事業分野・事業形態の多様化にも積極的に取り組み、企業グループ全体の企業価値と市場環境変化に対する適応性を高め、株主、顧客の皆様から信頼され、成長を期待され、そして関連地域社会の活性化に寄与できる「存在感」ある中堅企業グループを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

収益実績と予想、将来の事業展開などを総合的に勘案しつつ、株主各位に対する利益還元を重視し、安定かつ継続的な配当政策と、事業環境の変化に積極的に対応できる体質を強化するための内部留保、そして、経営活性化のための役員へのインセンティブにも留意し、適正な利益配分を実施することを基本方針としております。

配当金につきましては、安定的な配当継続を基本に業績および配当性向などを総合的に勘案して決定しております。また、自己株式の消却による利益還元なども適宜実施し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

なお、当期の配当金は1株当たり普通配当5円（内中間配当2円）を予定しております。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループが、今後も厳しい経営環境が見込まれる中で勝ち残るには、企業グループ各社の弱点を克服しながらグループ内部のシナジー効果を高めるなど、事業基盤の再整備が急がれる時期であるとの強い危機感を持って、新中期経営計画（平成14年度から3ケ年）を策定しスタートいたしました。

新中期経営計画においては、基本目標を「儲けなあかん!」、キーワードを「進化(Evolution)2.1」と定め、グループ各社一丸となって取り組み、勝ち組として社会から評価と信頼を得て、常に成長する企業グループの形成を目指してまいります。

「儲ける」ためには、事業環境の変化に能動的・積極的に挑戦するリスクに耐え得る収益体質・財務体質の強化などの内部体質のレベルアップが不可欠であり、企業グループ全体の経営資源の集中と選択により効率化を図ることはもちろんのこと、現有している経営資源そのものを「進化」させることが喫緊の課題と認識しております。

「ものづくりの原点」が顧客と現場であることを常に認識し、顧客満足度を尺度に、技術力・研究開発力を高め、人材の育成や設備投資を継続することで経営資源を進化させ、「守り」の質の向上を図りつつ、事業規模の拡大や事業分野・事業形態の多角化など、長期的経営戦略に必要な「攻め」のチャンスに即応するよう、攻守にバランスがとれた経営体質の強化に努めてまいります。

* 新中期経営計画「進化(Evolution)2.1」における2年後（2005年3月末）の目標値（連結ベース）

- 1) 自己資本比率 30%
- 2) ROA（総資本当期利益率）2.5% ROE（自己資本当期利益率）6.0%
- 3) 総資本回転率 1.0

船舶海洋部門

中国の本格的進出により需給ギャップが拡大した世界の造船市場において、勝ち残りの条件である世界標準の品質の確立とコスト競争力、商品開発力そして戦略的な営業力の強化に努めてまいります。

主力商品である中型・準大型汎用船の市場ニーズを常に注視し、製品の開発と改良を継続して、安定的な操業量と収益を確保する一方、ノウハウを蓄積したガス船の継続受注に努め、当社の差別化商品として育成してまいります。

また、業務提携を行っております函館どつく株式会社を初めとして、中小友好造船所とのアライアンスを調達・営業・技術・製造各部門にわたって推し進め、事業基盤の拡大・強化に努めてまいります。

鉄構部門

公共投資関連は、発注量・価格の両面で今後も厳しい状況で推移すると予測され、営業所の再編による営業基盤の強化と効率化、技術力の向上、品質管理、安全管理の徹底により顧客満足度を高めることで安定した受注量の確保を目指すとともに、徹底したコストダウンによる損益分岐点の引き下げに努めてまいります。

また、価格商品である民間向け鉄構造物案件につきましては、業務提携先である函館どつく株式会社との連携活用を促進するとともに、当社が一部出資しております、タイのユニタイシップヤード・アンド・エンジニアリング社等を海外生産拠点として積極的に活用し、売上増と収益向上に努め、官民需要のバランスのとれた事業部への転

換を図ってまいります。

環境システム部門

焼却設備への大型投資は、昨年12月にダイオキシン規制関連法制定直後の特需がほぼ一巡した感がありますが、最終処分場の逼迫、外部処理委託費用の上昇、廃熱の有効活用等リサイクルニーズと相まって、事業所向け焼却設備へのニーズは、効率的な廃棄物処理方法として今後も根強く、かつ高度化していくものと想定されます。

顧客の多様化する要望に応えるために、乾留ガス化焼却設備の灰出し装置・投入等の改良、改善に努め、高い技術力を生かして他社との差別化を図ってまいります。

また、灰溶融処理と再利用、メタン発酵処理と再利用といった時代のニーズにマッチしたリサイクル分野における新たな商品開発に取り組み、総合環境エンジニアリングとしての発展を目指してまいります。

機械部門

主要エンドユーザーである自動車や家電産業が生産拠点の中国・東南アジア移転を加速させている中で、高い国内シェアに安住し国際戦略が不十分であったことは否めず、「反転攻勢」をキーワードに海外市場戦略の展開と国内市場における拡販を図り、グローバルオンリーワン、ナンバーワンを目指します。

建設中の中国工場を世界市場への供給拠点と位置づけ、台湾メーカーと競合する中国・東南アジア市場に低価格型商品を投入する一方、日本への廉価部品の供給によるコスト競争力の強化と差別化商品の開発を加速により、既存市場におけるシェアアップと新規市場開拓を図ります。

資材調達部門

調達コストの低減は、ますます激しさを増す国内外の競争に勝ち抜くための必須条件であり、鋼材やその関連材料の値戻し要求が強まる中、「限界価格への挑戦」という原点に戻り、品質および納期の信頼性等を総合的に判断して、調達活動を進めてまいります。

また、グループ間の調達関連情報の交換を密にし情報収集力を高める一方、取引先とのタイアップによるV A・V E活動の継続はもとより、提案型調達の推進、集中購買の拡大などにより、アライアンス先を含めたグループ全体の更なる調達コスト低減に努めてまいります。

さらに、海外を含めた調達先の選択肢拡大による廉価購買とタイムリーかつ効率的な調達業務を目指して、I Tを活用した「サプライチェーンマネジメントシステム」の拡充と有効利用を促進してまいります。

管理間接部門

事業環境の変化に対応できるよう、グループ全体の経営資源の集中管理により連結総資産のスリム化、有利子負債の削減など、財務体質の改善および健全化と経営資源の効率的運用を図るとともに、従来から堅持しております保守的、かつ透明性の高い会計方針と新会計制度における会計基準をグループ全体に厳格に適用いたしますとともに危機管理の徹底に努めてまいります。

また、会社説明会、ホームページ等を通じて積極的かつ継続的に当社グループの状況を開示することで、株主の皆様へ信頼される企業グループを目指してまいります。

人的資源は最も重要な経営資源であると認識し、グループ内企業間の人材の交流や適正配置を図るとともに、人材育成のための教育訓練制度を更に充実させ、個人のレベルアップと技術・技能の伝承に努めてまいります。

研究開発および設備投資

顧客ニーズ、市場動向を的確に捉えた商品の改良と開発のみならず、生産技術開発にも積極的に取り組み、必要に応じてグループ間の技術情報交換や共同研究を積極的に進めてまいります。

また、生産性・品質の向上を図るための合理化、省力化投資および業務の効率化を目指したI T関連投資を継続的に行うとともに、コスト削減を目的とした海外生産拠点の整備にも取り組んでまいります。

関連会社

平成14年4月からスタートしました新中期経営計画を基にグループ経営戦略を策定し、的確な経営管理と経営資源の集中と選択により更なる経営効率化を図り、「存在感のある」企業グループ形成に努めてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、グループ全体の価値増大を図り株主各位へ安定かつ継続的利益還元を図るという経営方針を実現するため、株主、顧客の皆様から信頼され、成長を期待され、そして関連地域社会の活性化に寄与できる存在感のある企業グループを構築することが、経営上の最も重要な課題と位置づけられております。

当社の経営上の意思決定、業務執行および監督に係わる経営管理組織体制の状況は次の通りであります。

取締役会は、取締役および常勤監査役、社外監査役も含めた15名で構成されており、原則として毎月1回開催し、会社の経営意思など重要な業務執行事項を審議・決定し、取締役の職務執行を監督しております。

また、取締役会で決定された業務の執行方針に基づき、重要関連事項を審議し、業務執行状況を共有する場として、取締役会構成メンバーに必要な幹部職員を加え、原則として毎月1回経営会議を開催し、適正な業務の執行を図っております。

企業グループの経営状況の監視につきましては、必要に応じて取締役、監査役を派遣するとともに、各社の経営状況を3ヶ月に1回経営会議の場で担当取締役より、また、6ヶ月に1回開催される部長・関連会社報告会の場でグループ各社の代表者より報告せしめ、実態の把握と的確な経営管理および業務執行を指導しております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役2名および社外監査役1名が業務執行の適法性に関する監督を行い、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、環境の変化に対応し経営の効率を高めるために経営意思決定機能と業務執行機能を分離させ、コーポレート・ガバナンスの確立とコンプライアンスの強化を目的とした執行役員制度を視野に入れた経営改革に取り組んでいく予定にしております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、円安とリストラ効果により企業収益に若干の改善が見られたものの、雇用情勢は完全失業率が前年比0.2%悪化して5.4%と一層厳しさを増し、個人消費や設備投資の伸び悩み、株価の下落など、デフレ経済から脱しきれないまま推移いたしました。

新造船部門を取り巻く環境は他産業に比べれば恵まれており、当社も売上高、収益両面で前年比大幅に改善されました。2002年暦年の新造船竣工量は世界全体で3,135万総トン(前年比0.2%増)、日本は1,147万総トン(前年比4.6%減)と前年に引き続き高水準で推移し、国別シェアでは韓国が39.7%で首位、日本が36.6%で第二位となり、注目される中国は5.2%に止まりました。受注量は、前年の大量受注の反動や欧州造船業との摩擦を回避するために韓国が手控えたこともあって、世界全体で3,060万総トン(前年比16.2%減)、日本は1,294万総トン(前年比11.0%減)、韓国は975万総トン(前年比17.6%減)、中国も384万総トン(前年比6.8%減)に止まったものの日韓両国は2~3年程度の受注量を確保しております。ただ、船価面では韓国との熾烈な受注争いに造船産業の成長が著しい中国が加わったこともあって、顕著な改善は見られませんでした。

鉄構部門は、公共事業の発注総量削減や民間建設投資の不振もあって、受注量、価格の両面とも厳しさを増し、業界内で淘汰が加速されておりますが、当社の売上高は増加し、収益面でも黒字を確保することができました。

環境システム事業は、環境問題に対する社会的関心が高まり、ダイオキシン規制対応の焼却設備に対する潜在的なニーズはあるものの市場への新規参入者も多く、設備投資意欲の弱さと相まって、価格・開発競争が激化し、厳しい状況で推移しましたが、当社は受注・完工のいずれも着実に実績を積み重ねております。

機械部門は、主たるユーザーの内では、自動車関連業界は堅調であったものの、電機業界・IT関連業界は工場の閉鎖・海外移転が加速され、国内における設備投資は低調裏に終わり、全般的な業況は厳しいものとなりました。

他の関連会社も、国内の景気低迷により厳しい経営環境にありましたが、低水準ながら概ね利益を確保しております。

このような厳しさを増す環境下で、勝ち残りを賭けて当社は平成14年4月から「進化(Evolution)21」をキーワードに掲げて新中期経営計画(3ヶ年計画)をスタートさせ、グループ企業各社は事業環境の急激な変化に柔軟に対応し収益力を高める体質作りに取り組んでおります。

当期の業績につきましては、主要連結子会社であるオリメック株式会社の営業年度変更により連結対象売上高が9ヶ月間となる減収・減益要因があったものの、売上高は高付加価値船のLPG船3隻の売上計上および焼却設備の売上増により、前期を上回る66,053百万円(前期比8.7%増)を確保することができました。ただ、期中に公表した業績予想修正値比較では、鉄構事業部門において客先都合による納期の繰延などの影響を受けて若干下回っております。

損益面におきましては、オリメック株式会社の営業年度変更による減収要因がありましたが、ギリシャ船主向け建造実績で得た貴重な経験を生かした内部体質の強化によるコスト削減と連結子会社の業績改善の結果、総報酬制の導入に伴う予定外の費用負担増を吸収し、営業利益2,342百万円(前期比127.2%増)、経常利益1,890百万円(前期比122.9%増)と大幅に改善することができ、業績予想修正値比較でも上回りました。当期純利益も889百万円(前期比265.2%増)と大幅な増益となりましたものの、株式市場の低迷による投資有価証券評価損280百万円など計345百万円の特別損失計上に加え、外形標準課税制度導入に伴う税効果会計適用上の取り扱いによる繰延税金資産・負債の見直しにより、業績予想修正値を下回りました。

この結果、当期におきましては、自己資本比率は28.3%(前期25.2%)、総資本当期純利益率(ROA)は1.2%(前期0.3%)、自己資本当期純利益率(ROE)は4.7%(前期1.3%)と、前期に比べ財務体質および収益体質が大幅に改善いたしました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、不安定な世界情勢にデフレの長期化が加わり、個人消費、設備投資にも回復の兆しが見えず、経営環境もますます厳しくなると予測されます。

このような状況下、当社グループ各企業は常に危機感を持ちながら、新中期経営計画の目標値達成に向けて最善の努力をいたす所存であります。

平成16年3月期の通期連結業績につきましては、

連結売上高	70,000百万円	(前期比	6.0%増)
連結営業利益	2,300百万円	(前期比	1.8%減)
連結経常利益	2,000百万円	(前期比	5.8%増)
連結当期純利益	1,100百万円	(前期比	23.7%増)

なお、次期末ヘッジ米ドル額は105百万ドルで、収益予想は1ドル当たり120円を前提としております。

(2) 財政状態

当期末の資産の状況

総資産	68,095百万円	(前期末比	8.3%減)
株主資本	19,277百万円	(前期末比	3.0%増)
株主資本比率	28.3%	(前期末比	3.1ポイント増)

当期末の総資産は前期末に比べ、主として船舶の完工が期末近くに集中したことによるたな卸資産の減少等により、前期比6,148百万円減少の68,095百万円となりました。

負債の部につきましては、有利子負債が前期末比856百万円減少、前受金が前期末比3,651百万円の減少等により、前期比6,668百万円減少の45,287百万円と着実に減少させました。

当期末株主資本は、前期末比556百万円増加の19,277百万円となり株主資本比率も28.3%と大幅に増加いたしました。

当期末のキャッシュ・フローの状況

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益が大幅に増加したものの、前受金の減少により、前期に比べ340百万円減少し、2,510百万円となりました。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得の減少により、前期に比べ913百万円減少し、893百万円となりました。

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、主に短期借入金の圧縮により、前期に比べ37百万円減少し、965百万円となりました。

現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ612百万円増加し、15,508百万円となりました。

なお、直近4事業年度における連結ベースの株主資本比率、時価ベースの株主資本比率、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは次の通りです。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	30.4	25.6	25.2	28.3
時価ベースの株主資本比率(%)	8.3	11.8	8.7	11.4
債務償還年数(年)	70.6	6.2	5.8	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.5	5.1	5.0	9.5

(算式) 株主資本比率	:	株主資本 / 純資産
時価ベースの株主資本比率	:	株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	:	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー / 利払い
株式時価総額	:	期末株価終値 × 期末発行済株式数 (除自己株式)

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H15.3.31 現在)		前連結会計年度 (H14.3.31 現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
資 産 の 部						
流 動 資 産	43,137	63.3	48,102	64.8	4,965	10.3
現金及び預金	7,464		8,295		831	
受取手形及び売掛金	7,060		5,948		1,111	
有 価 証 券	8,807		7,803		1,004	
た な 卸 資 産	16,207		21,244		5,037	
繰延税金資産	557		853		295	
そ の 他	3,048		3,970		921	
貸倒引当金	7		13		5	
固 定 資 産	24,957	36.7	26,141	35.2	1,183	4.5
有 形 固 定 資 産	19,125	28.1	20,261	27.3	1,136	5.6
建物及び構築物	6,279		6,533		253	
ド ッ ク 船 台	655		690		34	
機械装置及び運搬具	4,035		4,165		129	
船 舶	2,352		3,041		688	
工具器具備品	526		621		95	
土 地	5,210		5,210		-	
建設仮勘定	64		-		64	
無 形 固 定 資 産	122	0.2	89	0.1	32	36.3
ソフトウェア	104		71		32	
電話加入権	17		17		0	
投資その他の資産	5,710	8.4	5,789	7.8	79	1.4
投資有価証券	2,781		3,207		426	
長期貸付金	36		13		23	
繰延税金資産	1,288		1,089		199	
そ の 他	1,652		1,524		128	
貸倒引当金	49		45		4	
資 産 合 計	68,095	100.0	74,243	100.0	6,148	8.3

(注) 以降の添付書類の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H15.3.31 現在)		前連結会計年度 (H14.3.31 現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負債の部		%		%		%
流動負債	33,203	48.8	38,674	52.1	5,471	14.1
支払手形及び買掛金	12,499		12,621		122	
短期借入金	3,703		3,410		292	
未払費用	1,618		2,391		773	
未払法人税等	355		146		208	
前受金	13,206		16,858		3,651	
船舶保証工事引当金	362		483		121	
受注工事損失引当金	-		872		872	
その他	1,459		1,891		431	
固定負債	12,084	17.7	13,281	17.9	1,197	9.0
長期借入金	8,081		9,230		1,149	
繰延税金負債	0		1		0	
退職給付引当金	3,376		3,339		37	
役員退職慰労引当金	411		428		17	
特別修繕引当金	64		98		34	
連結調整勘定	86		119		32	
その他	63		63		0	
負債合計	45,287	66.5	51,956	70.0	6,668	12.8
少数株主持分						
少数株主持分	3,529	5.2	3,566	4.8	36	1.0
資本の部						
資本金	-	-	4,493	6.1	4,493	100.0
資本準備金	-	-	5,054	6.8	5,054	100.0
連結剰余金	-	-	8,721	11.8	8,721	100.0
その他有価証券評価差額金	-	-	397	0.5	397	100.0
為替換算調整勘定	-	-	173	0.2	173	100.0
自己株式	-	-	120	0.2	120	100.0
資本金	4,493	6.6	-	-	4,493	-
資本剰余金	5,054	7.4	-	-	5,054	-
利益剰余金	9,426	13.8	-	-	9,426	-
その他有価証券評価差額金	257	0.4	-	-	257	-
為替換算調整勘定	167	0.3	-	-	167	-
自己株式	122	0.2	-	-	122	-
資本合計	19,277	28.3	18,720	25.2	556	3.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	68,095	100.0	74,243	100.0	6,148	8.3

(注)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 受取手形割引高	81 百万円	147 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	31,712 百万円	30,656 百万円

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)		前連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	66,053	100.0	60,739	100.0	5,313	8.7
売 上 原 価	58,868	89.1	54,354	89.5	4,513	8.3
売 上 総 利 益	7,184	10.9	6,385	10.5	799	12.5
販売費及び一般管理費	4,842	7.3	5,354	8.8	511	9.6
営 業 利 益	2,342	3.6	1,031	1.7	1,311	127.2
営 業 外 収 益	173	0.3	601	1.0	428	71.2
受 取 利 息	12		126		114	
受 取 配 当 金	29		29		0	
為 替 差 益	-		262		262	
連結調整勘定償却額	32		32		-	
持分法による投資利益	0		-		0	
そ の 他	98		149		50	
営 業 外 費 用	625	1.0	784	1.3	159	20.3
支 払 利 息	264		437		173	
為 替 差 損	213		-		213	
固定資産除却損	47		18		28	
持分法による投資損失	-		237		237	
そ の 他	99		89		10	
経 常 利 益	1,890	2.9	848	1.4	1,042	122.9
特 別 利 益	98	0.1	179	0.3	81	45.3
前期損益修正益	50		-		50	
契約解除金受入れ	-		133		133	
株式割当益	47		-		47	
連結子会社持分変動益	-		46		46	
特 別 損 失	345	0.5	505	0.8	160	31.7
契約解除損	27		-		27	
投資有価証券評価損	280		494		213	
投資有価証券売却損	13		-		13	
会員権評価損	19		10		8	
会員権売却損	4		-		4	
税金等調整前当期純利益	1,643	2.5	521	0.9	1,121	214.9
法人税、住民税及び事業税	504	0.8	385	0.6	119	30.9
過年度法人税等	55	0.1	-	-	55	-
法人税等還付額	40	0.1	-	-	40	-
法人税等調整額	204	0.3	95	0.1	300	313.9
少数株主利益	30	0.1	11	0.0	41	363.1
当 期 純 利 益	889	1.3	243	0.4	645	265.2

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H14.4.1 ~ H15.3.31)	前連結会計年度 (H13.4.1 ~ H14.3.31)	増 減
連結剰余金期首残高	-	8,713	8,713
連結剰余金減少高	-	235	235
配 当 金	-	188	188
役 員 賞 与	-	47	47
当 期 純 利 益	-	243	243
連結剰余金期末残高	-	8,721	8,721
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,054	-	5,054
資本準備金期首残高	5,054	-	5,054
資本剰余金期末残高	5,054	-	5,054
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	8,721	-	8,721
連結剰余金期首残高	8,721	-	8,721
利益剰余金増加高	889	-	889
当 期 純 利 益	889	-	889
利益剰余金減少高	184	-	184
配 当 金	184	-	184
利益剰余金期末残高	9,426	-	9,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	当連結会計年度 (H14.4.1~H15.3.31)	前連結会計年度 (H13.4.1~H14.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,643	521
減価償却費	1,866	1,998
連結調整勘定償却額	32	32
貸倒引当金の減少額	1	0
退職給付引当金の増加額	37	29
受注工事損失引当金の減少額	872	94
その他引当金の増減額	165	135
受取利息及び受取配当金	41	156
支払利息	264	437
契約解除損益	27	133
為替差損益	154	236
会員権評価損・売却損	23	10
持分法による投資損益	0	237
連結子会社持分変動益	-	46
固定資産除売却損	47	18
株式割当益	47	-
前期損益修正益	50	-
投資有価証券売却損	13	-
投資有価証券評価損	280	494
売上債権の増減額	1,111	641
たな卸資産の増減額	5,034	2,948
仕入債務の増減額	122	822
前受金の増減額	3,651	2,863
役員賞与の支払額	-	53
その他	674	649
小 計	2,623	3,863
利息及び配当金の受取額	43	160
利息の支払額	264	456
契約解除による支払(受取)額	27	133
法人税等の還付(支払)額	135	1,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,510	2,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	41	73
有価証券の取得による支出額	711	1,206
有価証券の償還・売却による収入額	811	1,218
有形固定資産の取得による支出額	1,070	1,744
有形固定資産の売却による収入額	6	1
投資有価証券の取得による支出額	64	115
貸付による支出額	46	16
貸付金の回収による収入額	21	30
その他	119	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	893	1,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入額	4,342	4,169
短期借入金の返済による支出額	5,077	3,930
長期借入れによる収入額	1,000	1,020
長期借入金の返済による支出額	995	1,812
配当金の支払額	184	188
少数株主への配当金の支払額	47	30
その他	3	155
財務活動によるキャッシュ・フロー	965	928
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	60
現金及び現金同等物の増減額	612	505
現金及び現金同等物の期首残高	14,895	15,400
現金及び現金同等物の期末残高	15,508	14,895

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社18社のうち名和産業(株)、玄海テック(株)、オリイメック(株)他12社を連結の範囲に含めている。

その他の子会社3社は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外している。

なお、平成14年11月に新会社広州欧立机电有限公司が発足し、同社を当連結会計年度から連結の範囲に含めている。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社3社のうち、函館どつく(株)、(株)伊万里鉄鋼センターについては持分法を適用している。その他の非連結子会社3社及び関連会社1社は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

名和産業(株)、玄海テック(株)、名村情報システム(株)、名村マリン(株)、モンガデータラジテーション社及びオリイメック(株) (同社連結子会社6社含む)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

なお、他2社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

(a) 満期保有目的の債券・・・償却原価法

(b) その他有価証券・・・時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

(イ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務・・・時価法

(ウ) たな卸資産・・・主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産 定率法

(ただし、親会社及び国内連結会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している)

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 10年～47年

機械装置及び運搬具 5年～13年

(イ) 無形固定資産 定額法

(ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している)

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(イ) 船舶保証工事引当金・・・新造船のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上している。

(ウ) 受注工事損失引当金・・・当連結会計年度末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上している。

(エ) 退職給付引当金・・・従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

(オ) 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(カ) 特別修繕引当金・・・船舶の定期検査工事の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上している。

- (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (ア) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
予定取引により将来発生する外貨建債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用している。
また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。
- (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象
[ヘッジ手段]
デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引)
[ヘッジ対象]
相場変動等によるリスクを保有しているもの(外貨建収益、外貨建債権債務、変動金利借入)
- (ウ) ヘッジ方針
デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしている。
- (エ) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変更又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断している。
- (オ) その他
デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定している。取引の実行及び管理は経営管理部が行っており、取引状況は、経営会議に報告している。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- (ア) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- (イ) 自己株式
当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。なお、この変更に伴う損益にあたる影響は軽微である。
- (ウ) 1株当たり情報
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、この変更に伴う影響は軽微である。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、5年間で均等償却している。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

[注記事項]

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H15.3.31 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H14.3.31 現在)
現金及び預金勘定	7,464	8,295
有価証券勘定	8,807	7,803
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52	393
償還期間が3ヶ月を超える債券等	711	809
現金及び現金同等物	15,508	14,895

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	船 舶	鉄 構	機 械	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	47,954	5,780	5,809	6,508	66,053	-	66,053
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	573	573	(573)	-
計	47,954	5,780	5,809	7,082	66,627	(573)	66,053
営業費用	44,845	5,667	5,656	6,842	63,011	699	63,710
営業利益	3,109	113	153	240	3,615	(1,273)	2,342
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	32,941	5,093	9,788	5,712	53,536	14,558	68,095
減価償却費	1,133	138	86	434	1,793	72	1,866
資本的支出	874	92	42	17	1,027	42	1,069

(注)事業区分の決定方法

製品の製造方法、販売方法の類似性により区分している。

船 舶	新造船
鉄 構	橋梁、鉄鋼構造物、環境機器
機 械	プレス用自動化装置、精密ばね成形機
そ の 他	ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	船 舶	鉄 構	機 械	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	41,687	5,394	7,279	6,377	60,739	-	60,739
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,145	1,145	(1,145)	-
計	41,687	5,394	7,279	7,523	61,884	(1,145)	60,739
営業費用	40,035	5,227	7,298	7,095	59,657	51	59,708
営業利益	1,652	167	19	427	2,227	(1,196)	1,031
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	38,048	4,902	10,550	6,660	60,162	14,081	74,243
減価償却費	1,164	155	111	487	1,919	78	1,998
資本的支出	1,486	15	100	14	1,617	12	1,630

(注)事業区分の決定方法

製品の製造方法、販売方法の類似性により区分している。

船 舶	新造船
鉄 構	橋梁、鉄鋼構造物、環境機器
機 械	プレス用自動化装置、精密ばね成形機
そ の 他	ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	中 米	欧 州	中 近 東	そ の 他	計
海 外 売 上 高	22,424	6,981	5,461	15,599	50,467
連 結 売 上 高					66,053
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	33.9	10.6	8.3	23.6	76.4

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	中 近 東	中 米	中 国	そ の 他	計
海 外 売 上 高	15,615	13,044	7,433	7,036	43,128
連 結 売 上 高					60,739
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	25.7	21.5	12.2	11.6	71.0

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (H15.3.31 現在)			前連結会計年度 (H14.3.31 現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	39	28	11	48	31	16
工具器具備品	123	58	64	170	95	74
無形固定資産	40	11	28	49	14	35
合 計	203	99	104	268	142	125

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H15.3.31 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H14.3.31 現在)
1年以内	35	40
1年超	69	85
合 計	104	125

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H15.3.31 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H14.3.31 現在)
支払リース料	34	44
減価償却費相当額	34	44

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

貸手側

未経過リース料

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H15.3.31 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H14.3.31 現在)
1年以内	362	370
1年超	-	-
合 計	362	370

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H15.3.31 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H14.3.31 現在)
流動資産		
(繰延税金資産)		
受注工事損失引当金	-	363
船舶保証工事引当金限度超過額	138	185
たな卸資産評価損否認額	65	55
未払事業税	33	32
たな卸資産未実現利益	33	28
その他	287	188
繰延税金資産の純額	557	853
固定資産		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金限度超過額	965	823
有形固定資産未実現利益	288	334
投資有価証券評価損否認額	337	613
役員退職慰労引当金限度超過額	168	180
子会社の繰越欠損金	210	122
その他	153	87
計	2,123	2,161
評価性引当金	335	446
繰延税金資産 合計	1,787	1,715
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	96	108
固定資産圧縮積立金	16	20
その他有価証券評価差額金	177	289
その他	208	207
計	498	626
繰延税金資産の純額	1,288	1,089
固定負債		
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	0	1
繰延税金負債の純額	0	1

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (H15.3.31 現在)	前連結会計年度 (H14.3.31 現在)
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	9.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	8.3
評価性引当額増減による差異	6.7	8.5
持分法適用による差異	0.0	19.0
住民税均等割	1.5	5.8
過年度法人税等	3.4	-
法人税還付額	2.5	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	-
その他	5.3	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	55.6

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日の公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が26百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が31百万円、その他有価証券評価差額金5百万円、それぞれ増加している。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (H15.3.31 現在)			前連結会計年度 (H14.3.31 現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	735	1,463	727	743	1,737	993
債 券						
国債・地方債等	99	99	0	99	99	0
社 債	0	1	0	0	1	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-
そ の 他	0	0	0	-	-	-
小 計	836	1,564	728	844	1,838	993
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	369	308	61	474	454	20
債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
そ の 他	111	102	8	225	139	85
小 計	480	411	69	699	593	105
合 計	1,317	1,976	658	1,543	2,431	887

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (H14.4.1 ~ H15.3.31)	前連結会計年度 (H13.4.1 ~ H14.3.31)
売 却 額	7	8
売却益の合計額	-	2
売却損の合計額	13	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (H15.3.31 現在)	前連結会計年度 (H14.3.31 現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債等	49	149
(2) その他有価証券		
非上場株式	804	774
(店頭売買株式を除く)		
MMF	2,171	1,069
FFF	5,914	4,614
コマーシャルペーパー等	671	1,971
小 計	9,562	8,429
合 計	9,612	8,579

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (H14.4.1 ~ H15.3.31)		前 連 結 会 計 年 度 (H13.4.1 ~ H14.3.31)	
	1 年 以 内	1年超5年以内	1 年 以 内	1年超5年以内
満期保有目的の債券				
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	49	-	149	-
そ の 他	-	-	-	-
小 計	49	-	149	-
その他有価証券				
債 券				
国債・地方債等	-	99	-	99
社 債	1	-	-	1
そ の 他	161	-	161	-
そ の 他	499	-	499	-
小 計	662	99	661	100
合 計	712	99	811	100

デリバティブ取引関係

該当事項はない。

退職給付関係

1. 退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、定年適格退職年金制度に加入している。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H15.3.31 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H14.3.31 現在)
退職給付債務	7,306	6,701
年金資産	2,988	3,042
未積立退職給付債務	4,317	3,658
未認識数理計算上の差異	941	319
連結貸借対照表上計上額純額	3,376	3,339
退職給付引当金	3,376	3,339

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H14.4.1-H15.3.31)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H13.4.1-H14.3.31)
勤務費用 (注)	370	452
利息費用	165	161
期待運用収益	74	72
数理計算上の差異の費用処理額	23	12
退職給付費用	485	553

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 割引率	2.50%	3.00%
(2) 期待運用収益率	3.00%	3.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	14年	14年
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することになっている。)	14年	14年

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

部 門	当連結会計年度 (H14.4.1 ~ H15.3.31)		前連結会計年度 (H13.4.1 ~ H14.3.31)		増 減	
		%		%		%
船 舶	40,994	72.2	42,936	68.9	1,942	4.5
鉄 構	4,479	7.9	5,075	8.1	596	11.7
機 械	5,092	9.0	6,169	9.9	1,077	17.5
そ の 他	6,224	10.9	8,174	13.1	1,950	23.9
合 計	56,790	100.0	62,357	100.0	5,566	8.9

(2) 受注状況

受注高

(単位：百万円)

部 門	当連結会計年度 (H14.4.1 ~ H15.3.31)		前連結会計年度 (H13.4.1 ~ H14.3.31)		増 減	
		%		%		%
船 舶	13 隻 45,843	73.6	15 隻 56,738	74.9	10,894	19.2
鉄 構	4,665	7.5	5,395	7.1	730	13.5
機 械	6,013	9.6	7,061	9.3	1,048	14.8
そ の 他	5,764	9.3	6,596	8.7	832	12.6
合 計	62,286	100.0	75,792	100.0	13,505	17.8

受注残高

(単位：百万円)

部 門	当連結会計年度 (H15.3.31 現在)		前連結会計年度 (H14.3.31 現在)		増 減	
		%		%		%
船 舶	32 隻 110,155	95.2	33 隻 112,265	93.9	2,110	1.9
鉄 構	3,518	3.0	4,633	3.9	1,115	24.1
機 械	1,937	1.7	1,733	1.5	203	11.7
そ の 他	126	0.1	870	0.7	744	85.5
合 計	115,737	100.0	119,504	100.0	3,766	3.2

(3) 販売実績

(単位：百万円)

部 門	当連結会計年度 (H14.4.1 ~ H15.3.31)		前連結会計年度 (H13.4.1 ~ H14.3.31)		増 減	
		%		%		%
船 舶	14 隻 47,954	72.6	17 隻 41,687	68.6	6,266	15.0
鉄 構	5,780	8.7	5,394	8.9	385	7.1
機 械	5,809	8.8	7,279	12.0	1,469	20.2
そ の 他	6,508	9.9	6,377	10.5	130	2.0
合 計 (うち輸出)	66,053 (50,467)	100.0	60,739 (43,128)	100.0	5,313 (7,338)	8.7